

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月23日
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町 9 番33号
【電話番号】	06-6734-4985 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町 9 番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1. 当該事象の発生年月日

平成29年10月20日（取締役会決議日）

### 2. 当該事象の内容

特別利益（顧客紹介手数料収入）の計上（個別・連結）

当社は、平成29年6月からフィールドサポート事業の法人および個人顧客へのアフターフォローの一環として、複合機やネット回線などの商材紹介を行い、紹介顧客件数に応じて提携先企業から手数料を受けております。本手数料について、契約形態などを踏まえて弁護士と協議をおこなった結果、業績予想では売上高と見込んでおりましたが、平成29年8月期については顧客紹介手数料収入19百万円として特別利益に計上いたします。

特別損失（関係会社株式の減損損失・貸倒引当金繰入額）の計上（個別・連結）

当社の連結子会社であるV SYSTEM. PED LTD（以下、「V SYSTEM社」という。）について、シンガポールでの個人向け駆けつけサポート事業を開始し、当社サービスのアジアでの拡充に取り組んでおり、収益確保のため同社が従来から強みとしている日本法人向け保守サービス、販促用アプリ制作等の強化をおこなっておりますが、V SYSTEM社が債務超過であり、株式の実質価格が著しく低下しており簿価まで回復するかは不明であるため、現在の財政状態及び経営成績を勘案した結果、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社が保有するV SYSTEM社株式について、関係会社株式評価損10百万円を計上いたします。あわせて、当社はV SYSTEM社に対する貸付について1百万円の貸倒引当金繰入額を計上いたします。

なお、関係会社株式評価損および貸倒引当金繰入額は個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結損益への影響はありません。

減損損失の計上（個別・連結）

当社は、2期前から営業損失が継続しており、減損の兆候が認められることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性について、監査法人との協議を重ね慎重に判断した結果、当社が保有しているソフトウェア等の固定資産について減損処理を行い、減損損失82百万円を計上いたします。

特別損失（のれんの償却）の計上（個別・連結）

上記（2）の計上により、連結では当社の連結子会社であるV SYSTEM社の取得の際に発生したのれんについて、個別決算における関係会社株式の減損処理に伴い、同社にかかるのれんを一括償却し、のれん償却額6百万円を計上いたします。

### 3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2017年8月期個別・連結決算において特別利益を19百万円を計上、特別損失を99百万円を特別損失として計上いたしました。

以 上